

Title	戦後日本の社会・経済システムに関する一考察：比較経済論的分析
Author(s)	水田, 明男
Citation	日本語・日本文化. 1997, 23, p. 107-107
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/3523
rights	本文データはCiNiiから複製したものである
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

<研究ノート>

戦後日本の社会・経済システムに関する一考察 —比較経済論的分析—

水田 明男

1. はじめに

現在、日本の社会・経済システムは大きな変革を要請されている。戦後日本に形成されてきた社会・経済システムの原理と構造は、大きな転換期に入っている。中谷巖氏は、日本のシステムを時代の要請に応えるように、つまり、「途上国型」から「先進国型」に改革するにはいかなる視点が必要なのか、について論じている¹⁾。中谷氏の日本型社会・経済システムに対する認識は、以下のようなものである。つまり日本のシステムは、明治以来作り上げてきたキャッチアップ型のシステムであって、このキャッチアップ型の体制を改革しなければ新しい経済段階に適応したシステムを作ることができないという認識である²⁾。このような認識にもとづいて、中谷氏は、労働市場、資本市場、行政改革、規制緩和、教育改革、政治の刷新などの一連の改革を同時一斉に行うことを提唱している³⁾。中谷氏の議論は、ややアメリカのシステムを理想化し、それとのかかわりで、日本のシステムの改革を論じており、反論も予想されるが⁴⁾、なんらかの形で日本のシステムの改革が要請されていることは、事実であろう。その際、アメリカ型のシステムを取り入れればよいのか、あるいは、ヨーロッパ型のシステムを取り入れればよいのかは一概に判断できない。日本のシステムの改革には、欧米先進国と共通の課題を共有する面と、日本独自の条件にもとづいて行わなければならない面とが並存していると思われる。実際に、戦後の改革とシステム形成自体が、欧米先進国のシステムの導入の側面と日本独自のシステムの形成という側面があったと考えられるのである。それと関連して、「プラザ合意」以降の円高の状況のもとで、日本企業がアジア諸国に数多く進出している今日、アジア諸国の経済との関わりで、日本のシステムの転換が考察

されなければならないであろうと思われる。さらに、ロシア、東中欧、中国などの体制転換諸国の状況も視野に入れて、日本のシステム改革が論じられるべきであろうと思われる。

本稿は、このような点を視野に入れつつ、戦後の日本の社会・経済システムを論じてみることを課題としている⁵⁾。つまり、比較経済体制論的な観点から戦後日本の社会・経済システムの再検討を行おうとするものである。

2. 戦後日本の社会・経済システムの形成過程

奥野正寛氏は、経済システムの比較制度分析の視角から、現在日本経済システムの歴史的生成過程を整理している⁶⁾。奥野氏は、現在の日本経済システムが戦時期に「完成」したと主張するわけではないとしながらも、1930年代から1940年代にかけての時代が世界同時恐慌を経験した資本主義経済が古典的な自由放任の修正を迫られた時期に相当し、また日中戦争から太平洋戦争、そして戦後の復興・民主化の過程は、日本経済が自国の経済システムの転換を試みた時代であったという解釈が可能だとし、経済システムの変化というテーマに対して貴重なケース・スタディを提供しているとする⁷⁾。

戦時のシステムと戦後のそれとの連続性に関しては、戦時中の日本政府やGHQによる改革には同一の方向性が見いだせ、そのかぎりにおいては連続性を確認しようとしながらも、「むしろ戦後改革の意義は、日本の経済システムが、戦前のような古典的な姿へ回帰する経路が、財閥解体等の処置により完全に閉ざされ、戦前と戦後以降のシステムの断絶が確定したという点に見いだされるのである⁸⁾」としている。したがって、本稿においても、戦前・戦時との連続性には配慮しつつも、戦後独自の社会・経済システムが当時の世界経済のフレームワークのなかで、日本的な独自性を有しながら形成されたという立場をとる⁹⁾。

戦後民主化政策は、不徹底な面を残しながらも、財閥解体、農地改革、労働改革といった一連の改革を通じて、戦後の経済システムを形成していった。戦後日本経済のなかで、国家のはたした役割は大きいですが、それは戦時統制経済のもとでのそれとは異なっていた。現在の体制転換諸国の状況は、統制経済から

市場経済への移行という点、および経済の民主化という点で、この時期の日本の改革から学ぶべきものがあると思われる。

ドッジ・ラインから朝鮮特需を経て、日本経済の復興がなされた。そして、高度成長へとつながってゆく。「経済復興に対する国家の支えは、戦後初期の復金や補給金や経済統制を軸とするものから、この期には、財政投融资や税制や開銀・輸出入銀行などを軸とする新しいしくみに再編された¹⁰⁾」。

戦後復興期には、傾斜生産方式がとられ、石炭や鉄鋼の増産のため、この両部門に資材と資金と労働力の重点的な投入がおこなわれた¹¹⁾。

終身雇用制や年功序列型昇進・賃金制あるいは企業別組合といった日本独自の労使関係の慣行も、戦後の枠組みのもとで形成されたと言えよう。また財閥解体によって、いったん崩れた企業間関係も「系列」を中心とした企業グループに再編された。政・官・財一体となったシステムも、このような戦後の一連の経済システムの形成過程と連動しながら、成長していった。このような新たなシステム形成は、戦争直後の労働運動の高揚とそれに対する弾圧を経て生み出されたものであり、その後高度成長を経て、労働者は「会社主義」のなかに統合されてゆくことになる¹²⁾。

体制転換諸国の民主主義の発展程度の弱さを念頭において考えると、戦後日本の一定の民主化政策を評価しなければならない。しかし他方で、「会社主義」への労働者の統合過程は、日本企業の強さの源泉ではあっても、労働過程その他の分野での人権の保障という点で、問題を残したのである。つまり、日本の労働者は、個人としての自立が不十分で、その行動には会社への強い依存がみとめられることになるのである。

3. オイル・ショック以降の日本経済の変化と企業の対応

上述したような形成過程を経た日本の経済システムは、オイル・ショックのもたらした危機とそれに対する対応のなかで変化をとげる。

重厚長大型産業の衰退と、マイクロ・エレクトロニクスを中心とする軽薄短小型産業の成長のなかで、生産過程および消費生活のなかに、コンピュータが広範に導入され、そのなかで日本人のライフ・スタイルも大きく変わった。

高度成長の過程で、核家族化が進行し、家族共同体がくずれた日本社会は、「家（イエ）」の論理を企業のなかに持込み、企業が一種の「家」共同体となった¹³⁾。オイル・ショック以降も、疑似「家」共同体としての企業への労働者の統合は進み、「日本的経営」の独自性は世界的にも注目を浴びるようになった。

経済危機に対する企業の対応過程においても、終身雇用制や年功序列型昇進・賃金制度および企業別組合という労使慣行は維持され、「会社主義」への労働者の統合のテコとなった。反面、中小企業やスクラップ化された産業においては、企業合理化の結果、不安定な雇用が生じた。

鈴木良始氏は、1980年前後に明確に現れた日本製造業の競争力実態を分析している¹⁴⁾。日本の国際競争力は、生産性・コスト、品質、製品多様性の三つの側面に顕著にみとめられ、その特徴が顕在化した時期は、70年代後半から80年代前後にはほぼ集中し、加工組立型産業に属するものであったとされている。鈴木氏は、自動車産業の企業における生産システムを分析するなかで、以下のように述べている。「日本の雇用慣行は、『協調と自立』ではなく、『協調と従属』に容易に転変する。しかもその転変には歯止めを掛けるものがない。これが日本の1960年代から70年代への転回に見られたところである¹⁵⁾」。「しかし、『協調と従属』は、単なる『従属』ではない。『会社の発展が自分の生活を築く』という『わが社』意識を生み出す、会社協調的労働努力への一種の『自発』機能は失われていない。言い換えれば労働者は従属状況を肯定する側面をもつ。日本の雇用慣行は、『協調』と『従属』の二面からなる労使関係をもたらすのである¹⁶⁾」。

日本的生産システムは、大量生産・大量消費型のフォード・システムと対比され、多品種少量生産を担う生産システムとして、高く評価されてきた。また多能工化（ジョブ・エンラージメント）など人間の能力拡大にとって積極的な側面ももっている。しかし、このシステムの発展は、企業に「協調」しつつ、「従属」してきた日本の労働者にとっては、必ずしも幸せはもたらされなかったのである¹⁷⁾。

4. 円高とバブル経済

1985年の「プラザ合意」以降の円高のなかで、日本経済をとりまく世界環境

は大きく変化することになる。円高によって、輸出に対する条件はきびしくなった。企業はますます競争力強化のためのコスト削減を行うことになり、労働の強度が強まって、「過労死」が社会問題化するようになった。また、円高による輸出面での不利な状況を回避するために、企業の海外進出が強まった。

バブル経済が生じ、日本経済の景気はよくなったが、土地や株式に対する投機が横行した。バブル経済の崩壊とともに、日本経済は、深刻な不況過程に入ることとなった。円高とバブルによって、「よい物を作って安く売る」という高度成長期やオイル・ショックを切り抜けた日本経済の強さを支えた考えが失われ、「もうかれれば、何をしてもよい」という態度が、日本経済を担う者のあいだにしみついてしまった。これが、近年対外競争力に不安を抱え始めた日本企業の状況である。

そのなかで、「1980年代の後半から90年代はじめにかけて、過労死問題、バブル経済、金融・証券不祥事、政治献金スキャンダルが噴出して、企業中心の社会システムを個人中心の社会システムに変革しようという気運がうねりのように高まってきた¹⁸⁾」。これは、企業中心の日本の社会システムが、いかに人権の保障という点で、問題を残した社会であったかを示している。

日本の社会・経済システムの改革を議論する際には、労働者の「企業からの自立」を保障するシステムの構築という視点を忘れてはならないだろう¹⁹⁾。

5. グローバリズムと日本の社会・経済システムの転換

現在、日本の経済システムは、グローバルな資本主義システムの変化のなかで、転換期をむかえている。世界経済の枠組みの変化のなかで、日本の社会・経済システムの転換をどのようにとらえればよいのであろうか。

伊藤誠氏は、1973年以降の経済危機のなかで、資本主義市場原理の再活性化が見られるとしながらも、「競争的な資本主義市場経済の活力の再強化は、新自由主義や新古典派経済学の理論モデルの想定にしたがって、たんなる自由な市場におけるアトムスティックな個人を基礎単位として十分理解できるものではない²⁰⁾」とする。つまり「その基幹部分に、日本型経営に糾合された労働者における、新技術の導入やそれにとまなう職務や職場への変更への共同的な協力

が大きく寄与している。大企業の技術や製品のフレキシブルな転換には、下請けや孫請け諸企業の共同的な協力も不可欠であり、それはまたそうした諸企業における労働者のしばしば過酷な負担と協力を前提に成り立っている²¹⁾」。

また、伊藤氏は、「こうした日本資本主義の再活性化の基盤は、新自由主義が、競争的な市場経済こそ経済効率改善の万能薬であるとして、東欧諸国やロシアなどにも強力に推奨されてきたことへの一種の反証をなしている²²⁾」としている。

つまり、戦後復興の過程から高度成長を経て、オイル・ショックに対する対応や円高に対する対応を経て発展してきた日本型経済システムは、ロシア・東中欧や中国などの体制転換諸国の状況と重ね併せて、十分比較経済論の対象となるものであり、安易なモデル化は危険であるとしても、その類似性と異質性を考慮しつつ適用されれば、これらの諸国の経済政策の立案に十分プラスになるものと考えられる²³⁾。

さて、円高の過程で進行した日本企業の海外進出は、アメリカやヨーロッパにおける「日本的経営」の移植の問題を生み出した。イギリスにおいても、近年「日本化 (Japanization)」の過程が論じられるようになってきている²⁴⁾。日本国内での生産システムとして、経済危機を乗り切るのに一定程度成功した「日本的経営」を、海外でどのように適用することができるのか、ということが関心を集めている。とくに、ポスト・フォーディズムの生産システムとして、注目されているとあってよい。しかしこれは、日本のシステムを導入する諸国の、社会的・文化的背景や経済的發展水準、その国全体の経済システムによって、規定されており、必ずしも普遍的なモデルとして、一般化するのには危険であろう。とくに、「企業からの自立」の保障という点で弱さをもつ日本のシステムは、欧米の民主主義の発達した諸国では、そのままの形では受け入れられないであろう。

さらに、海外進出を通じて、「日本的経営」はさまざまな国の影響を受け、変容してゆくことも考えられる。むしろ、日本の社会・経済システムの転換を考える際には、進出した諸国の影響を受けつつ変化してゆくことを積極的にうけとめるべきであると考えられる。これは、必ずしも欧米先進国に見習うという従来

の態度とは異なり、グローバル化しつつある今日の世界経済のなかで、各国のシステムを相互に学び合う過程である。そういう意味では、アジアに進出した企業が、その国の経済的条件と文化的・社会的状況を考慮に入れつつ、自らのシステムを自己変革することも、重要になってくるであろうと思われる。そして、「企業からの自立」の保障という点で弱さを持つ日本のシステムを、アジアの諸国に押しつけることは、アジアの人々にも幸せをもたらさないであろう。

こういった点から考えて、グローバリズムの時代の日本の社会・経済システムの転換は、従来のモデルにあてはめて考えることはできないのであって、さまざまな他国の経験との交流をもってはじめて可能となるということができないのではないだろうか。

6. おわりに

以上述べて来たように、戦後形成された日本の社会・経済システムは、オイル・ショックを乗り切り、円高やバブル経済のもとで変容しつつも、対外競争力の点で見れば、強い力を発揮してきた。これは、統制経済から市場経済への移行についても、貴重な経験を提供するものとなっている。また、近年の「日本化 (Japanization)」の過程に見られるように、欧米諸国のなかにも、日本のシステムを導入する動きがある。そういう意味では、生命力のあるシステムであると評価することもできよう。

しかしながら、「働き蜂」や「過労死」の言葉が示すように、「企業からの自立」が保障されず、個人の生活を犠牲にせざるをえない多数の労働者を生み出したことも事実である。こういう「会社主義」のシステムが、ポスト・フォードイズムの新しいモデルとして、普遍化されることは、危険であると思われる。

グローバリズムの進行に伴って、日本のシステムの改革が要請されてきている。この改革のプロセスは、従来のような欧米型の資本主義をモデルとしたものには、おそらくならないだろうし、アジアにおける経験を踏まえて、相互学習のなかから、行われるべきものであろう。

経済システムは世界的に統合されつつあるが、世界各国の文化はそれぞれ多様であり、それぞれ各国の固有の文化に根ざした社会・経済システムが作られ

ることが、望ましいと思われる。

W.K. タブは、戦後日本の社会・経済システムを文化をふくめて検討した書物の結論部分で、グローバル化された世界のナショナリズムは、新しい意味をもつと述べている²⁵⁾。それは、かつてのように他国を侵略・支配するために利用されたナショナリズムではなく、各国が自国の文化を尊重し、なおかつ相互にお互いを認め合うものでなければならないであろう。

日本の社会・経済システムの改革も、このような視点からなされるべきであろう。そのためには、各国のシステムの歴史的経験についてのよりいっそう詳細な比較分析が不可欠のものとなるであろう。

注

- 1) 中谷巖『日本経済の歴史的転換』東洋経済新報社、1996年。
- 2) 濱口恵俊編『日本文化は異質か』NHKブックス、日本放送出版協会、1996年、55ページ。
- 3) 中谷、前掲書、344ページ。
- 4) 飯田経夫氏は、最近の著書のなかで、アメリカニズムとの訣別を論じている。飯田経夫『日本の反省—「豊かさ」は終わったか』PHP新書、1996年。
- 5) そういう意味で本稿は、中谷氏の様な明確な改革論を提示することを課題とせず、戦後の日本の社会・経済システムを歴史的パースペクティブのもとに評価してみる試みにすぎない。
- 6) 青木昌彦、奥野正寛編著『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会、1996年。第12章、現在日本経済システムの歴史的生成。
- 7) 同上書、300ページ。
- 8) 同上書、314ページ。
- 9) 戦時統制経済との連続性を有しつつも、新しい世界経済の条件のもとで、独自の市場経済システムを形成した戦後日本の経験は、体制転換諸国の市場経済移行を分析する際にも、参考となる点が多いと思われる。ただし、世界経済のフレームワークが現在変化してしまっている点を考慮にいれながら、かつ戦時の日本の統制経済とロシア等の「社会主義経済」とを完全に同一視することなく分析することが必要であろう。
- 10) 小島恒久『戦後日本経済の流れ』河出書房新社、1996年、80ページ。

- 11) 同上書、46 ページ。
- 12) 「会社主義 (狭義)」のとらえかたについては、『現代日本社会-1. 課題と視角』東京大学社会科学研究所、1991 年、を参照のこと。そこでは、企業の従業員の強い凝集力が日本資本主義の成長をささえたものとして、評価されている。これは、単に伝統的な日本の集団から導き出されたものではなく、戦後の日本資本主義の展開のなかでつくり出された従業員同士の昇進・昇格をめぐる競争構造であり、すぐれて戦後的なものとなっている。
- 13) 三戸公氏は、日本企業の行動様式を、「家」の論理で説明している。三戸公『「家」としての日本社会』有斐閣、1994 年。
「イエ社会」としての日本社会を、個人主義とのかかわりで積極的にとらえ、日本型 組織原理を再検討したものとして、次の文献がある。
平山朝治『イエ社会と個人主義—日本型組織原理の再検討』日本経済新聞社、1995 年。
- 14) 鈴木木始『日本的生産システムと企業社会』北海道大学図書刊行会、1994 年。
- 15) 同上書、296 ページ。
- 16) 同上書、297 ページ。
- 17) カレル・ヴァン・ウォルフレンは、日本のシステムを人間を幸福にしないシステムとして描いている。彼は、日本の「市民社会」は、政治的には無力であり、「日本の民主主義が大企業と官僚の連合体に乗っ取られてしまった」と述べている。カレル・ヴァン・ウォルフレン『人間を幸福にしない日本というシステム』毎日新聞社、1994 年、297 ページ。
- 18) 森岡孝二編著『現代日本の企業と社会—人権ルールの確立をめざして』法律文化社、1994 年、はしがき 2 ページ。
- 19) 「企業社会からの自立」をキーワードとして、日本型企业社会の構造を分析したものとして、以下の文献がある。参照されたい。
基礎経済科学研究所編『日本型企业社会の構造』労働旬報社、1992 年。
- 20) 伊藤誠『日本資本主義の岐路』青木書店、1995 年、224 ページ。
- 21) 同上書、224 ページ。
- 22) 同上書、225 ページ。
- 23) その際問題となるのは、すでに述べたような「会社主義」への労働者の統合過程を、「家」共同体原理に基づいて、推進しうるかという点と、仮にそれを推進したとして、企業に統合され自立していない労働者を生み出すことが、果たして望ましいのか、という点である。これに対する答えは、ここでは十分に展開できないが、「社会主義」とは何だったのかという問いと重ねて、日本の「会社主義」とは何だったのかという問題を比較検討してみる必要があるように思われる。

24) イギリスにおける Japanization の過程を分析したものとして、以下の文献がある。

John Bratton, *Japanization at Work*, Macmillan, 1992.

Brian McCormick, Kevin McCormick, *Japanese Companies-British Factories*, Avebury, 1996.

25) William K. Tabb, *The Postwar Japanese System: Cultural Economy and Economic Transformation*, Oxford University Press, 1995, p.337.

<キーワード> 戦後日本の社会・経済システム, 会社主義, 日本的経営, 「家」共同体, 企業からの自立

An Inquiry into the Postwar Japanese Socio-economic System

— A Comparative Economic Analysis —

Akio MIZUTA

In this paper I examine the postwar Japanese socio-economic system from a comparative economic analysis. At present, many modern economists argue that Japan's socio-economic system should be reformed. Discussions of the direction of that reform should be guided by two considerations: 1) the historical development of Japan's existing socio-economic system; and 2) the successes and failures of other countries' socio-economies from a comparative perspective.

In this paper, the formation process of the Japanese system in the postwar period is analyzed. Changes to the system which occurred after the oil-crises in the 1970s are examined. Also, as a result of the appreciation of the yen and the bubble economy in the 1980s, the Japanese socio-economic system further changed. The strongest point of the Japanese system is its competitiveness in the world economy; its greatest weakness is the lack of freedom in career opportunity and quality of life existing among the workers. Japanese employees' dependence on the employer often precludes a quality family life which more Japanese are coming to value over corporate life. Although it is true that "Japanization" of the production system in Europe and the United States is now under way, this complete dependence of the workers on the corporation will not easily be accepted in Europe or the United States.

Finally, the direction of change the Japanese system should take is discussed. Japan's existing system should be reformed within the framework of the global economy. Economists should discuss system reform, based upon the experiences of not only the European and American systems but also the Asian systems. In this sense, more detailed investigation of the Japanese system will be required from the viewpoint of a comparative economic analysis.